



平成 22 年 度

要 覧



栃木県総合教育センター



管理研修棟全景



大講義室



グラウンドと体育館



体育館内部

目 次

1	沿 革	1
2	組織及び部の主要業務	2
3	事 業	3
(1)	研修事業	3
(2)	学習機会提供	9
(3)	学習相談・情報提供	9
(4)	調査研究事業	10

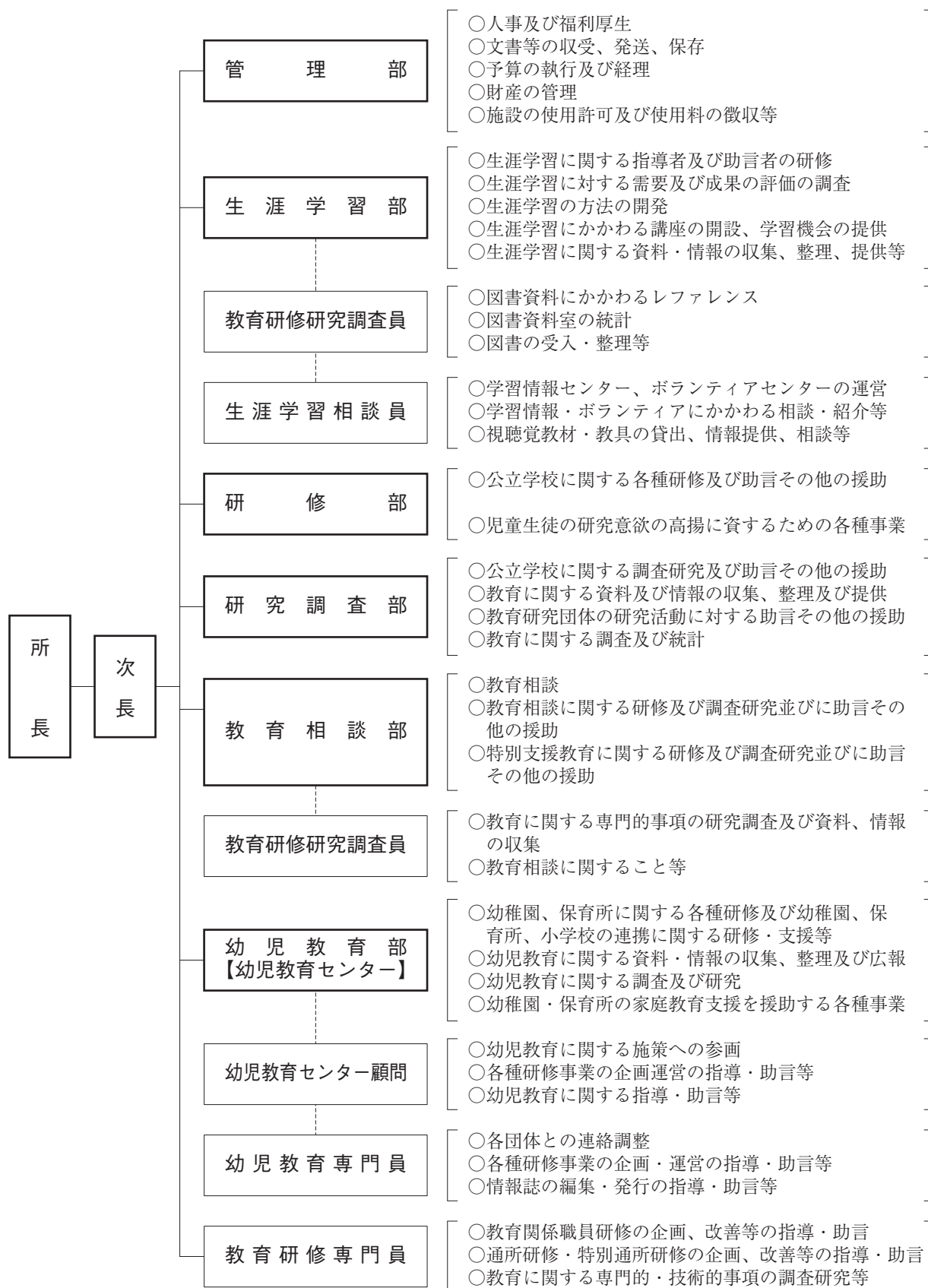
(5)	教育相談事業	12
(6)	幼児教育充実推進事業	12
(7)	資料・情報の収集提供事業	13
(8)	研究・学習活動援助事業	14
(9)	教育充実振興事業	15
4	職員等一覧	17
5	配置図	18

1 沿 革

昭和37年4月	栃木県理科教育センター開設
昭和46年1月	栃木県教育研修センター開設
昭和63年12月	総合教育センター整備基本構想策定 教職員研修と生涯学習推進機能を併せもつ施設として、宇都宮市瓦谷町地内（中央青年の家跡地及び農業試験場農場）に計画
平成2年11月	総合教育センター建設工事着工
平成4年6月	「栃木県総合教育センター条例」制定
平成4年7月	建設工事竣工
平成4年9月	「栃木県総合教育センター管理規則」制定 1課4部制 管理課、生涯学習部、義務教育部、高校教育部、特殊教育・相談部
平成4年10月	栃木県総合教育センター開所
平成9年4月	栃木県生涯学習ボランティアセンター設置
平成11年4月	特殊教育・相談部を障害児教育・相談部に名称変更
平成13年4月	義務教育部、高校教育部を研修部、研究調査部に組織改編 障害児教育・相談部を教育相談部に名称変更
平成14年4月	幼児教育部「幼児教育センター」設置 6部制となる
平成15年10月	カリキュラムセンター設置

2 組織及び部の主要業務

平成22年4月1日



3 事 業

(1) 研修事業

ア 教育関係職員研修の充実

「栃木県公立学校教員研修要綱」に基づき、教員研修を推進するとともに、小・中学校事務職員、学校栄養職員の研修の充実を図る。

基本研修

番号	研 修 講 座 名	対 象	日数
1	初任者研修（小・中）	小・中学校新任教員	25
2	初任者研修（高・特）	高校・特別支援学校新任教員	25
3	新規採用養護教諭研修	新規採用養護教諭	16
4	新規採用学校栄養職員研修	新規採用学校栄養職員	11
5	新規採用事務職員研修（小・中）	小・中学校新規採用事務職員	8
6	教職2～5年目研修（小・中）	小・中学校の教職2年目に該当する教員	1
7	教職2～5年目研修（高・特）	高校・特別支援学校の教職2年目に該当する教員	1
8	教職5年目研修（小・中）	小・中学校の教職5年目に該当する教員	4
9	教職5年目研修（高・特）	高校・特別支援学校の教職5年目に該当する教員	4
10	養護教諭5年目研修	5年目に該当する養護教諭	4
11	事務職員5年目研修（小・中）	小・中学校の5年目に該当する事務職員	3
12	学校栄養職員5年目研修	5年目に該当する学校栄養職員（隔年実施のためH22は休止）	/
13	教職10年目研修（小・中）	小・中学校の教職10年目に該当する教員	10
14	教職10年目研修（高・特）	高校・特別支援学校の教職10年目に該当する教員	10
15	養護教諭10年目研修	10年目に該当する養護教諭（H22は休止）	/
16	学校栄養職員10年目研修	10年目に該当する学校栄養職員	8
17	事務職員10年目研修（小・中）	小・中学校の10年目に該当する事務職員（隔年実施のためH22は休止）	/
18	教職20年目研修（小・中）	小・中学校の教職20年目に該当する教員（養護教諭を含む）	4
19	教職20年目研修（高・特）	高校・特別支援学校の教職20年目に該当する教員（養護教諭を含む）	4

専門研修 1 ア

番号	研修講座名	対象	日数
1	新任免許外教科担任研修（中）	免許状を有しない教科を担当する教諭のうち、当該教科を初めて担任する者	3
2	産業教育基礎技術研修	高校農・工・商・家担当の教職3年目に該当する教員	2
3	理科・基礎実験研修（高）	高校理科担当の教職3年目及び4年目に該当する教員	3
4	小学校外国語活動指導者研修	小学校外国語活動の指導者となって活動できることが期待される教員	4
5	ネクストステージ研修	学校における教育活動推進の中心的立場にある教職員	5
6	特別支援学級等新任教員研修	新任特別支援学級担当教員・新任通級指導教室担当教員	4
7	新任特別支援教育コーディネーター研修（小・中）	特別支援教育コーディネーターの指名を受けた小・中学校教員	4
8	特別支援教育推進者研修（高）	特別支援教育コーディネーターの指名を受けた高等学校教員及び校内での推進に中心的な役割を果たす教員	2
9	巡回相談員養成研修	市町教委の巡回相談に相談員としての参加が見込まれる教員	5
10	特別支援学校新任教員研修	特別支援学校に新しく着任した教諭	2
11	職業教育推進者研修	特別支援学校高等部において職業教育を推進する教員	2
12	地区別合同研修（幼・保・小）	各小学校の第1学年担任等	1
13	幼稚園・保育所・小学校教職員相互職場体験研修	小学校教諭等	3

専門研修 1 イ

番号	研修講座名	対象	日数
1	校長研修（小・中）	小・中学校長	1
2	校長研修（高・特）	高等学校長・特別支援学校長	1
3	新任校長研修（小・中）	小・中学校新任校長	2
4	新任校長研修（高・特）	高校・特別支援学校新任校長	2
5	学校経営研修（小・中）	小・中学校2年目教頭	2
6	学校経営研修（高・特）	高校・特別支援学校2年目教頭	2
7	新任教頭研修（小・中）	小・中学校新任教頭	2
8	新任教頭研修（高・特）	高校・特別支援学校新任教頭	2
9	新任主幹教諭研修（小・中）	小・中学校新任主幹教諭	2
10	新任主幹教諭研修（高・特）	高校・特別支援学校新任主幹教諭	2

番号	研修講座名	対象	日数
11	新任教務主任研修（小・中）	小・中学校新任教務主任	2
12	新任教務主任研修（高・特）	高校・特別支援学校新任教務主任	3
13	新任学年主任研修（高）	高校新任学年主任	1
14	新任学習指導主任研修（小・中）	小・中学校新任学習指導主任	2
15	新任学習指導主任研修（高・特）	高校・特別支援学校新任学習指導主任	1
16	新任児童指導主任研修（小）	小学校新任児童指導主任	1
17	新任生徒指導主事研修（中）	中学校新任生徒指導主事	1
18	新任生徒指導主事研修（高・特）	高校・特別支援学校新任生徒指導主事	2
19	新任進路指導主事研修（中）	中学校新任進路指導主事	1
20	新任進路指導主事研修（高・特）	高校・特別支援学校新任進路指導主事	1
21	新任栄養教諭研修	新任栄養教諭	5
22	人権教育指導者専門研修	人権教育主任等	6
23	新任補佐級事務長研修（小・中）	小・中学校新任補佐級事務長	1
24	新任係長級事務長研修（小・中）	小・中学校新任係長級事務長	2
25	新任係長級学校栄養職員研修	新任主査に該当する学校栄養職員	2

専門研修2

番号	研修講座名	対象	日数
1	学校図書館研修	学校図書館にかかわる教職員	1
2	専門性の充実を図る研修	小・中・高・特の教員、養護教諭	1×7
3	専門性の深化・発展を図る研修	小・中・高・特の教員	1×4
4	小学校理科観察実験研修〔初級〕	小学校及び特別支援学校小学部の教員	1×2
5	小学校理科観察実験研修〔中級〕	小学校及び特別支援学校小学部の教員	1×2
6	小学校理科野外観察研修	小学校及び特別支援学校小学部の教員	1
7	産業教育専門研修〔農・工・商・家〕	高校・特別支援学校の農・工・商・家担当教員	各2
8	環境学習プログラム研修	幼・小・中・高・特の教職員	3
9	ネットワーク研修	ネットワーク管理に携わる教職員	1×2
10	学校ホームページ構築研修（小・中）	小・中学校の教職員	1

番号	研修講座名	対 象	日数
11	学校ホームページ運営研修	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教職員	1×2
12	実習助手研修	高校・特別支援学校高等部の実習助手（新規採用者以外は第2日より受講）	2 (3)
13	校内研修ステップアップ講座	校内研修にかかわる教職員	2
14	教育相談基礎研修	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	4
15	教育相談課題研修〔カウンセリング演習〕	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	2
16	教育相談課題研修〔いじめの理解と対応〕	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	1
17	教育相談課題研修〔不登校の理解と対応〕	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	2
18	配慮を要する子どもの教育支援研修	小・中学校の通常の学級の担任	2
19	発達障害のある子どもの教育支援研修	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	1
20	WISC-Ⅲ実技研修〔前期〕	特別支援教育を中心的に推進していく小・中学校教員	2
21	WISC-Ⅲ実技研修〔後期〕	特別支援教育を中心的に推進していく小・中学校の教員、特別支援学校の教員	2
22	K-ABC実技研修〔前期〕	特別支援教育を中心的に推進していく小・中学校の教員	2
23	K-ABC実技研修〔後期〕	特別支援教育を中心的に推進していく小・中学校の教員、特別支援学校の教員	2
24	特別支援学級等実践研修	特別支援学級・通級指導教室を担当して3年目以上の教員	3
25	早期教育相談担当者基礎研修	特別支援学校の早期教育相談担当の教員	2
26	自閉症のある子どもの教育支援研修	特別支援学校の教職員、特別支援学級・通級指導教室を担当する小・中学校の教員	1
27	障害の重い子どもの教育支援研修	特別支援学校の教職員	1
28	障害のある子どものコミュニケーション支援研修	特別支援学校の教職員	1
29	幼・保・小連携研修	小学校の教務主任、幼・保・小連携担当、低学年担任等	1

専門研修3

番号	研修講座名	内 容
1	土曜開放講座	基礎的な知識・技能や発展的内容、今日的な教育課題など、幅広い内容の講座を土曜日に開催し、教職員の資質・能力の向上を図る。
2	とちぎの教育未来塾	教職経験5年以内の若い教員と、栃木県の公立学校の教員を目指す学生等が、ともに学び、高め合うことを通して、実践的な指導力の向上を図り、明日の栃木県の教育を担う優れた人材の育成を目指す。
3	教職員サマーセミナー	今日的な教育課題の理解を深めたり、教職員として必要な教養を身に付けたりすることにより、資質の向上を図るため、宇都宮大学との連携により、夏季休業中に講座を開設する。
4	環境学習プログラム体験セミナー	教科、道徳、総合的な学習の時間等における環境教育・環境学習の在り方についての理解を深め、指導力の向上を図る。
5	教科自主研修（高・特）	総合教育センターの施設・設備等の機能を生かして、教科指導に関する自己の課題解決能力の向上を図る。

イ 生涯学習関係研修の充実

県民の学習活動の充実と活性化を図るため、生涯学習の推進にあたる関係職員及び地域活動、ボランティア活動にかかわる団体や個人の資質の向上を目指す。

◇生涯学習指導者研修◇

番号	研修名	事業のねらい	事業概要	参加対象者	日	定員
1	女性教育指導者研修	地域活性化のための団体活動や男女共同参画社会の推進について学び、指導者として必要な資質の向上を図る。	・地域で活躍するリーダーたち ・男女共同参画社会の実現に向けて ・グループ研究 等	[推・公募] 県民	6	50
2	家庭教育オピニオンリーダー研修	家庭教育について自主的な学習、情報や学習機会の提供、相談活動等を積極的にを行い、地域に根ざした家庭教育支援ができる方の養成を目指す。	・家庭教育に求められるもの ・乳幼児期の子どもの育ちと子育てのポイント ・カウンセリングの基礎と実際 ・家庭教育支援事業の企画 等	[推・公募] 県民	8	70
3	親学習プログラム指導者研修	親学習プログラムを効果的に活用・促進する指導者を養成すると共に、修了生のスキルアップを図る。	・親学習プログラム体験 ・ファシリテーター体験 ・親学習プログラム展開計画立案 等	県民	4	100
4	生涯学習ボランティアコーディネーターセミナー	人間関係の在り方や関係機関との協働等を促進できるようなボランティアコーディネーターとしての資質を高める。	・ボランティアコーディネートの実際 ・現地研修・事例発表 ・ボランティア講座・研修立案 等	社 教 県民	5	50
5	ウィークエンド青少年セミナー	地域活動の企画・立案・運営について体験をとおして学び、地域活動・ボランティア活動に取り組むための実践力の向上を図る。	・青少年のボランティア活動・地域活動の重要性 ・プログラムづくりのポイント ・活動プログラムの企画、立案、実践～学びの杜の夏休み～ 等	青少年 大学生 高校生	5	50
6	放課後子どもプラン指導者研修	放課後子どもプラン事業にかかわる指導者の資質向上や情報交換・情報共有を図る。	・放課後子どもプランの果たす役割 ・事例発表 等	社 教 県民	3	100
7	地域教育力活性化指導者研修	地域で子どもをはぐくむ活動を日常的・継続的に展開するため、指導者としてのスキルアップを図る。	・子どもをはぐくむ地域づくり ・指導に役立つスキルの習得 等	社 教 県民	2	80
8	学校支援地域本部事業関係者研修	学校支援地域本部事業にかかわる担当者として必要な資質の向上を図る。	・地域ぐるみでの学校支援を目指して ・学校支援ボランティアの意義とコーディネーターの役割 等	社 教 県民	5	100

◇県・市町職員等研修◇

9	生涯学習推進初任者研修	生涯学習・社会教育についての理解を深め、生涯学習を推進する担当職員としての資質を高める。	・これからの生涯学習の役割と推進の在り方 ・生涯学習関係事業に生かすスキルアップ 等	社 県民	2	100
10	生涯学習推進セミナー	生涯学習社会構築のため、理論と実践の両面から専門的研究を進め、生涯学習推進の最先端を担う者としての知識・技能の向上を図る。	・地域づくりパワーアップ講座 ・教職員のためのパワーアップ講座	社 教 県民	1 2	30 30
11	人権教育指導者専門研修	人権教育を推進するため、指導者としての資質の向上と指導力の強化を目指す。	・現地研修と情報交換 ・人権に関するワークショップ ・共に生きる社会づくり 等	社 教	6	54
12	社会教育主事・社会教育関係職員等実践フォーラム	生涯学習社会の実現に向けての全県的な取組を積極的に推進するため、専門的指導者としての資質の向上を図る。	・とちぎの生涯学習推進のあゆみ20年をふりかえる ・学校・家庭・地域の連携と社会教育	社	1	80

◇視聴覚教育指導者研修◇

13	情報モラル指導者研修	情報化時代において情報の取扱いに対し、責任をもって対処できる青少年や地域住民を育成するための指導者としての資質の向上を図る。	・子どもを取り巻くネット社会の現状 ・ネットトラブル、ネットいじめへの対応	社 教 県民	1	70
14	16ミリ映写機技術指導者研修	視聴覚教材・機材の利用促進を図るため、16ミリ映写機技術者養成講習会の指導者を養成する。	・16ミリ講習会の企画・運営 ・16ミリ映写機の操作実習	社 視	1	—

※社：県・市町社会教育関係職員 県民：県民一般 教：教職員
視：視聴覚ライブラリー職員 [推]：要推薦

ウ 幼児教育関係研修の充実

幼稚園・保育所・小学校の教職員を対象とした合同研修や相互理解のための職場体験研修をはじめとして、幼稚園教育要領や保育所保育指針に基づく研修や今日的な課題に対応した研修を行い、幼児期における教育・保育の質の向上を目指す。

幼児教育関係研修等

(一部再掲)

番号	研 修 講 座 名	対 象	日 数
1	幼・保・小連携研修	幼稚園・保育所：園長等 小学校：教務主任、幼・保・小連携担当、低学年担任等	1
2	地区別合同研修（幼・保・小）	幼稚園・保育所：前年度年長担当者等 小学校：第1学年担任等	1
3	幼稚園・保育所・小学校 教職員相互職場体験研修	事前打合せ	1
		職場体験研修	2
4	トップセミナー（園長等管理運営セミナー）	幼稚園・保育所の園長等	1
5	幼稚園・保育所等パワーアップセミナー	幼稚園・保育所の園長及びそれに準ずる教職員	4
6	保育・教育課程研究協議会	幼稚園・保育所の教職員	2
7	特別支援教育研修	幼稚園・保育所の教職員	3
8	スキルアップセミナー	幼稚園・保育所の教職員	3
9	保育を語る会	幼稚園・保育所・小学校の教職員	4
10	家庭教育支援セミナー	幼稚園・保育所・小学校教職員	1
11	新規採用幼稚園教諭研修	新規採用幼稚園教諭等	9
12	幼稚園教職10年経験者研修	幼稚園教職11年目の教員	6
13	教育職員免許法認定講習	幼稚園教員	2~4

(2) 学習機会提供

番号	事業名	目的・内容
1	とちぎ県民カレッジ	心豊かで活力ある生涯学習社会とちぎの形成をめざし、各種の講座を「とちぎ県民カレッジ」として体系的・総合的に提供し、県民の高まる学習意欲に応えるとともに、学習成果を地域で生かせるよう支援する。 事務局の運営 (1) 登録講座の募集・認定・広報(県・市町・生涯学習関係機関・高等教育機関等) (2) 意見聴取 (3) 学習活動奨励(学習歴累積希望受講者登録・奨励証の交付・地域活動奨励)
2	公開講座 「ライフアップセミナー」 の開催	総合教育センター研修の講話等から、県民の学習活動に直接関係する部分や基礎的な部分を「ライフアップセミナー」として広く県民に提供する。 平成22年5月～平成23年2月
	「学びの杜の公開講座」 の開催	総合教育センター職員の専門性や施設・設備を生かした公開講座を提供し、広く県民一般の学びを支援する。 実施期日 平成22年9月25日(土)、平成23年2月5日(土)
3	センター開放事業 「学びの杜の夏休み」の 開催	センターの人的・物的資源を活用し、子どもたちをはじめとするさまざまな年代に向けて学びの機会を提供する。 「ふれる」「つくる」「考える」をキーワードとした「体験活動」の実施 実施期日 平成22年7月17日(土)
4	栃木県自作視聴覚教材コンクールの開催	視聴覚教育に関わる自作教材の制作を奨励し視聴覚教育の振興を図るため、自作視聴覚教材コンクールを開催する。 平成23年1月中旬 応募締切、2月上旬 審査、2月下旬 表彰

(3) 学習相談・情報提供

ア 学習情報センター

番号	事業名	目的	内容
1	学習相談体制の充実	学習情報センターにおける学習相談を充実し、県民の学習活動を支援する。	1 県民のニーズにあった学習機会や指導者の紹介 2 面談・電話等による生涯学習相談 10:00～17:00 3 栃木県学習情報提供システム(とちぎレインボーネット)の利用 24時間受付
2	情報源の充実	学習相談に対応するための各種の情報源の整備充実を図る。	1 栃木県学習情報提供システム(とちぎレインボーネット)の運用及び活用 2 市町広報誌及び各種情報誌等の活用による情報の提供 3 関係機関等との連携等

イ 生涯学習ボランティアセンター(体験活動ボランティア活動支援センター)

番号	事業名	目的	内容
1	生涯学習ボランティアセンターの運営	県民の生涯学習ボランティア活動及び青少年の体験活動ボランティア活動を促進・支援する。	1 ボランティアに関する情報収集・提供・相談・紹介・広報などによる支援・援助 2 活動の希望者・団体の登録 3 ボランティア団体・グループ間の交流 4 活動の場の開発 5 関係機関・団体との連携 6 一日出張相談窓口の開設

ウ 視聴覚ライブラリー

番号	事業名	内 容	対象・方法等	備 考
1	視聴覚教材・教具等の貸出	DVD・ビデオテープ・16mmフィルム・プロジェクター・デジタルビデオカメラ・映写機等の貸出を行う。	学校・団体・関係機関 一般県民	窓口：学習情報センター
2	視聴覚教育に関する相談	視聴覚教材・教具の利用に当たっての各種相談を行う。	学校・団体・関係機関 一般県民	窓口：学習情報センター

エ 図書資料室

番号	事業名	目 的	内 容
1	図書資料室の運営	教育・生涯学習に関する図書資料の整備充実を図り、学習活動を支援する。	1 教育関係資料の整備充実 2 レファレンス・貸出

オ カリキュラムセンター

番号	事業名	目 的	内 容
1	カリキュラムセンターの運営	各教育機関の教育活動を支援するためにカリキュラムに関する相談や情報提供を行う。	1 カリキュラムに関する相談 2 カリキュラムに関する情報の収集・整理 3 カリキュラムに関する情報の提供 4 カリキュラムに関する調査研究及び開発

(4) 調査研究事業

ア 趣 旨

学校教育関係及び生涯学習関係各方面の要請や実情に基づき、学校教育の内容や方法等及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善充実を図るため、各種の調査研究を実施する。

イ 基本方針

- (ア) 教育行政上の基礎資料となる調査研究を行う。
- (イ) 当面する教育課題を的確にとらえて、指導に役立つ調査研究を行う。
- (ウ) 他の教育機関における調査研究活動との連携を図る。

ウ 事業内容

No	研究主題	研 究 内 容	備 考
1	「とちぎの子どもの基礎・基本」習得状況調査（小・中）	平成21年3月に県教育委員会が定めた「とちぎの子どもの基礎・基本」の習得状況を検証する。本県児童生徒の小学校第1学年から中学校第2学年を対象に、小学校1、2年は国語・算数、小学校3～6年は国語・社会・算数・理科、中学校1、2年は国語・社会・数学・理科・英語について、ペーパーテストによる調査を実施する。	研究調査部 継続
2	高等学校における教科指導の充実（高） ～各教科に求められる課題の解決を図る指導の工夫～	生徒の学力向上のために、一人一人に基礎・基本の確実な定着を図るための指導の工夫改善に取り組み、教科指導の改善に資する。国語科、地歴科（日本史）、数学科、理科、外国語科（英語）の5教科を対象とし、各教科の課題を考慮したテーマで研究を進め、授業改善を目指す参考資料を作成する。	研究調査部 継続
3	デジタル教材（教材キット）の開発と活用（小・中・高） ～授業実践に役立つデジタル教材（教材キット）の収集、開発と活用～	授業実践に役立つ教材や実践指導資料（教材キット）の開発及び収集を行い、総合教育センターのホームページ「教材研究のひろば」よりWeb発信する。また、研修等で活用促進を図り、教員の授業力向上と児童生徒の学力向上に資する。	研究調査部 継続

No	研究主題	研究内容	備考
4	栃木の子どもの規範意識調査（小・中・高） ～本県児童生徒の規範意識の把握と望ましい指導の在り方～	規範意識調査を実施し、前回調査（H17）との比較を踏まえ、本県児童生徒の規範意識の状況を把握し、発達に即した規範意識醸成に向けた学校および家庭での指導の在り方についてリーフレットにまとめて報告する。	研究調査部 新規
5	栃木の子どもの学ぶ意欲の向上（小・中）（二年次） ～学ぶ意欲を育てるための指導の在り方～	学ぶ意欲を育てるには、安心して学べる環境をつくり、教師が学ぶ意欲が育つプロセスを理解した上で、適切に働きかけることが必要である。そこで、学ぶ意欲を育てるための指導と評価の在り方について調査研究を行い、参考資料としてまとめる。各学校での参考資料の活用を促し、学習意欲の向上に資する。	研究調査部 継続
6	組織力の向上を図る現職教育の充実（小・中・高・特） ～組織力の向上を目指した校内における研修の進め方～	現職教育を通して学校の組織力を高めるためには、学校の課題の把握を基に、年間を見通した計画を立案し、各研修が効果的なものとなるよう、綿密な研修プログラムを組むことが必要である。そこで、組織力を高めるための現職教育の進め方について調査研究を行い、参考資料としてまとめ、学校等での活用を促し、本県学校教育の充実に資する。	研究調査部 新規
7	eラーニングを活用した研修支援プログラムの開発 ～教職員の指導力向上を図るための研修支援プログラム及びコンテンツの開発～	限られた人材や予算を効果的に活用するための方策としてICTの利用が注目されている。そこで、eラーニングを活用した研修支援プログラムを開発し、センターにおける研修や校内研修での活用を進めることにより、教職員の研修効果を高め、教職員の指導力向上を図る。	研究調査部 継続
8	校務LAN活用に関する調査研究 ～県立学校間情報ネットワークの運用による業務の効率化と先進的な活用の可能性について～	県立学校間情報ネットワークの活用についてのニーズを把握するとともに、教職員一人一台のパソコン整備による県立学校間情報ネットワークの本格運用に向けて、その効率的、効果的な活用方法を検証し提案することにより、各校における教育の情報化、校務軽減、多忙感の解消に資する。	研究調査部 新規
9	教育に関する各種統計調査	本県及び国の教育に係る各種統計調査（県単6、文部科学省3、計9）を実施し、教育行政、教育施策の検討及び指導のための基礎資料を作成・配布する。 ○県単調査 ①中学校卒業生の進路状況調査 ②県立高等学校卒業生の進路状況調査 ③全日制高等学校生徒の他県との交流調査 ④公立学校教員構成調査 ⑤新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 ⑥中学校3年生の進路希望調査 ○文部科学省調査 ⑦地方教育費調査（教育費調査・生涯学習関連費調査：H21会計年度） ⑧子どもの学習費調査（平成22年度中） ⑨学校教員統計調査	研究調査部 継続
10	図書館と学校の連携に関する事例調査研究	社会教育施設である図書館と学校との連携について、現状や課題に関するアンケート調査を実施し、その中から先進的な取組についての事例研究を行う。さらに、調査等の結果をもとに効果的な連携の在り方や充実のための方策について調査研究する。	生涯学習部 新規
11	生きる力を育む生活単元学習の在り方（特）	生きる力を育む生活単元学習の充実を図るため、系統性・発展性のある学習内容や単元構成及び自信に根ざした主体性・自主性を発揮できる授業を実現するための方策等について研究する。	教育相談部 継続
12	学級・ホームルーム担任のための教育相談 第18集	教育相談、児童・生徒指導、学級経営に関する啓発資料を作成・配布する。	教育相談部 継続
13	幼稚園・保育所における幼児期の家庭教育支援の在り方に関する調査研究	幼児期の発達の課題に沿った家庭における子育ての在り方についての参考資料をリーフレットとして作成するとともに、幼稚園や保育所等での活用について研究する。	幼児教育部 新規

(5) 教育相談事業

ア 趣 旨

幼児児童生徒の健全な育成に資するため、障害や教育上の問題などの悩みをもつ幼児児童生徒及び保護者等に対して、適切な援助を行う。

イ 事業内容

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
教育相談	〔来所による相談〕 障害や教育上の問題などの悩みについて相談に応じ、問題解決への援助を行う。	幼児児童生徒、保護者及び指導者	
	〔出張による教育相談・学校支援〕 各学校や教育団体等が実施する研修会及び事例研究会等に講師を派遣し、児童生徒の学校生活上の課題や問題に対して助言・援助を行う。	各学校・教育団体等	当センターの研究・学習活動援助事業の一環として実施する。
発達障害児巡回教育相談	市町教育委員会の実施する巡回相談の対象校を訪問し、発達障害児に対する個別の指導計画を活用した指導について、必要な助言・援助を行う。	市町教育委員会の指定する小・中学校の教職員	特別支援教育室と連携して実施する。

(6) 幼児教育充実推進事業【幼児教育センター事業】

ア 趣 旨

幼児教育行政の中核的な施設として、幼稚園・保育所・小学校間の連携と相互理解を図りながら、豊かな人間性や「生きる力」の基礎を培うとともに、幼児期から児童期への円滑な接続と幼児期にふさわしい教育環境を目指し、各種の事業を展開する。

イ 基本方針

(ア) 幼稚園・保育所・小学校連携の推進

幼稚園・保育所・小学校連携推進会議を核として各教育事務所との連携を図りながら、連携の目的である一貫性を持つ教育を目指し、授業・保育の充実を図る。

(イ) 教育・保育の質の向上（研修・支援）

幼稚園・保育所・小学校の教職員を対象とした合同研修や相互理解のための職場体験研修をはじめとして、幼稚園教育要領並びに保育所保育指針に基づく研修や今日的な課題に対応する研修及び教職員等への支援を行い、幼児期における教育・保育の質の向上を目指す。

また、幼稚園や保育所での家庭教育支援や子育て支援を援助する。

(ウ) 情報の提供

幼児教育に関する教材ビデオや専門書を整備し、研修等各方面での活用を図るとともに、幼児教育に関する各種情報や県における事業展開等をホームページにおいて提供していく。

(エ) 調査研究

幼児教育や家庭教育、幼稚園・保育所・小学校の連携等に係る今日的な課題について調査研究を行い、その成果を広く発信・提供し課題解決の一助とする。

ウ 事業内容

(一部再掲)

事業名	内 容	開催回数等	備 考
幼・保・小連携の推進	1 幼・保・小連携推進会議 2 連携推進充実事業 幼稚園・保育所・小学校の教職員がともに参加し、子どもの発達や学びを踏まえた保育・授業研究を行う。 3 幼・保・小連携実施状況調査 4 幼児教育情報誌「うち」の発行・配布	1 回 2 市	

事業名	内 容	開催回数等	備 考
教育・保育の質の向上	1 研修の充実 (1) 幼・保・小連携研修 (2) 地区別合同研修(幼・保・小) (3) 幼・保・小教職員相互職場体験研修 (4) トップセミナー(園長等管理運営セミナー) (5) 幼稚園・保育所等パワーアップセミナー (6) 保育・教育課程研究協議会 (7) 特別支援教育研修 (8) スキルアップセミナー (9) 保育を語る会 (10) 家庭教育支援セミナー (11) 新規採用幼稚園教諭研修 (12) 幼稚園教職10年経験者研修 (13) 教育職員免許法認定講習(隣接校種免許状の取得計画による) 2 教職員等への支援 (1) 保育・教育アドバイザーの派遣 (2) 教職員への教育相談 (3) 幼児教育情報誌「おうち」の発行・配布	1日 1日 3日 1日 4日 2日 3日 3日 4日 1日 9日 6日 2～4日 随時 〃 2回	含事前研修
情報の提供	1 情報の提供 (1) 幼児教育情報誌による情報提供 (2) ホームページによる情報の提供 (3) 国公立幼稚園代表者会議の開催 (4) 書籍・ビデオライブラリーの整備	1日	貸出随時
調査研究	1 調査研究 (1) 幼児教育調査研究委員会の開催 (2) 家庭における幼児教育等の実態調査	4回 2回	

(7) 資料・情報の収集提供事業

ア 資料・情報センターとしての機能の拡大

教育関係職員の教育活動及び研修や生涯学習に関する学習活動・学習相談及び研修を進める上に必要な資料・情報を提供するため、機能の拡大に努める。

イ 事業内容

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
資料情報の収集・提供	1 教育関係図書及び教科書等、生涯学習関係資料の収集・整理・保管・提供 2 学校・教育研究所・教育研究団体・生涯学習関係団体等の各種研究成果の収集・整理・保管・提供 3 栃木県学習情報提供システム(とちぎレインボーネット)・栃木県生涯学習ボランティア活動支援情報提供システム(とちぎかがやきネット)の活用 4 学習相談 5 ボランティア情報の収集・提供 6 視聴覚教材・教具の貸出 7 カリキュラムに関する情報の収集・整理・提供等 8 とちぎ学びの杜(センターホームページ)	小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校・生涯学習関係団体・生涯学習活動者・県内外関係機関並びに一般県民	

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
広報活動	総合教育センター広報紙、研究成果等の発行 1 要覧 2 所報 3 総合教育センター施設案内 4 生涯学習ボランティアセンター関係広報資料 5 視聴覚教材広報リーフレット 6 図書資料室広報リーフレット 7 とちぎ県民カレッジ関係広報資料 8 教育相談リーフレット 9 カリキュラムセンター広報パンフレット 10 とちぎ学びの杜（センターホームページ）	同 上	

（８）研究・学習活動援助事業

ア 教育研究団体、生涯学習関係団体への援助協力

教育研究団体が当面している教育に関する諸問題の研究や生涯学習関係団体の学習活動について、その推進が図られるよう援助協力する。

イ 事業内容

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
研究・学習活動援助	教育研究団体の自主的、組織的研究活動の推進、生涯学習関係団体の学習活動の推進、施設利用等に対して援助協力する。	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教育研究会・生涯学習関係団体	
視聴覚教材・教具の貸出（再掲）	DVD・ビデオテープ・16mmフィルム・プロジェクター・デジタルビデオカメラ・映写機等の貸出を行う。	学校・団体・関係機関 一般県民	窓口：学習情報センター
視聴覚教に関する相談（再掲）	視聴覚教材・教具の利用に当たったの各種相談を行う。	学校・団体・関係機関 一般県民	窓口：学習情報センター
市町・学校・団体等への支援	市町支援活動	市町	生涯学習推進セミナーと連携
	学校・団体等支援活動	学校 各種団体	
	栃木県視聴覚連盟事務局の運営。視聴覚教育促進のため、各視聴覚ライブラリーとの連絡・調整を行う。	栃木県視聴覚教育連盟	・自作視聴覚教材コンクール ・とちぎ教育の日協賛イベント
	生涯学習ボランティアの活動を支援する。	生涯学習部所管研修修了者有志（センターボランティアの会、栃木県メディアボランティア）等	生涯学習ボランティアの活動支援 ・生涯学習関係事業の支援活動 ・ボランティア学習会 ・自主企画講座の開催

(9) 教育充実振興事業

ア 教育研究活動及び生涯学習の振興

教職員の資質の向上、児童生徒の研究意欲の高揚及び生涯学習の振興に資するため、各種の事業を実施する。

イ 事業内容

(ア) 講座

事業名	内容	対象・方法等	備考
ライフアップセミナー (再掲)	総合教育センター研修の講話等から、県民の学習活動に直接関係する部分や基礎的な部分を「ライフアップセミナー」として広く県民に提供する。 平成22年5月～平成23年2月	一般県民	
学びの杜の公開講座 (再掲)	総合教育センター職員の専門性や施設・設備を生かした公開講座を提供し、広く県民一般の学びを支援する。 実施期日 平成22年9月25日(土) 平成23年2月5日(土)	一般県民	
教育相談特別講座	子どもが抱える課題に対して、学校や教師が保護者との信頼関係を築き、連携を図りながら子どもをどう支えるかについて考える機会を提供する。	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教職員及び教育関係者	

(イ) 展覧会・発表会・コンクール等

事業名	内容	対象・方法等	備考
第60回全国小中学校作文コンクール栃木県地方コンクール	小学生・中学生の文章を書く力の一層の向上を図るとともに、国語に対する関心を深め尊重する態度を育てるために作文コンクールを実施する。	小学校及び中学校の児童生徒	
第54回日本学生科学賞 栃木県展覧会	中学生・高校生の科学的探究心の高揚を図るため、理科研究作品の展覧会を開催する。	中学校・高等学校及び特別支援学校の生徒	
第60回栃木県児童生徒 発明工夫展覧会	創作の喜びや発明工夫の楽しさを味わうことを通して、児童生徒の豊かな観察力と創造力を育成する目的で、作品を募集し、展覧会を行う。	小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の児童生徒	
第64回栃木県理科研究 展覧会並びに発表会	児童生徒の科学する心を育成し、本県理科教育の振興を図るため、児童生徒の理科研究作品の展覧会と発表会を開催する。	小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の児童生徒	
第23回栃木県自作視聴 覚教材コンクール (再掲)	視聴覚教育に関わる自作教材の制作を奨励し視聴覚教育の振興を図るため、自作視聴覚教材コンクールを開催する。 平成23年1月中旬 応募締切 2月上旬 審査、2月下旬 表彰	映像作品の制作を職業としない個人及びグループ等	
平成22年度栃木県教育 研究発表大会	県内各教育機関における幼児教育・学校教育及び生涯学習に関する実践研究の成果を広く公開し、その理解と普及を図り、本県教育の充実・向上と生涯学習の振興に資する。	幼稚園・保育所教職員 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教職員 生涯学習関係者等一般県民	

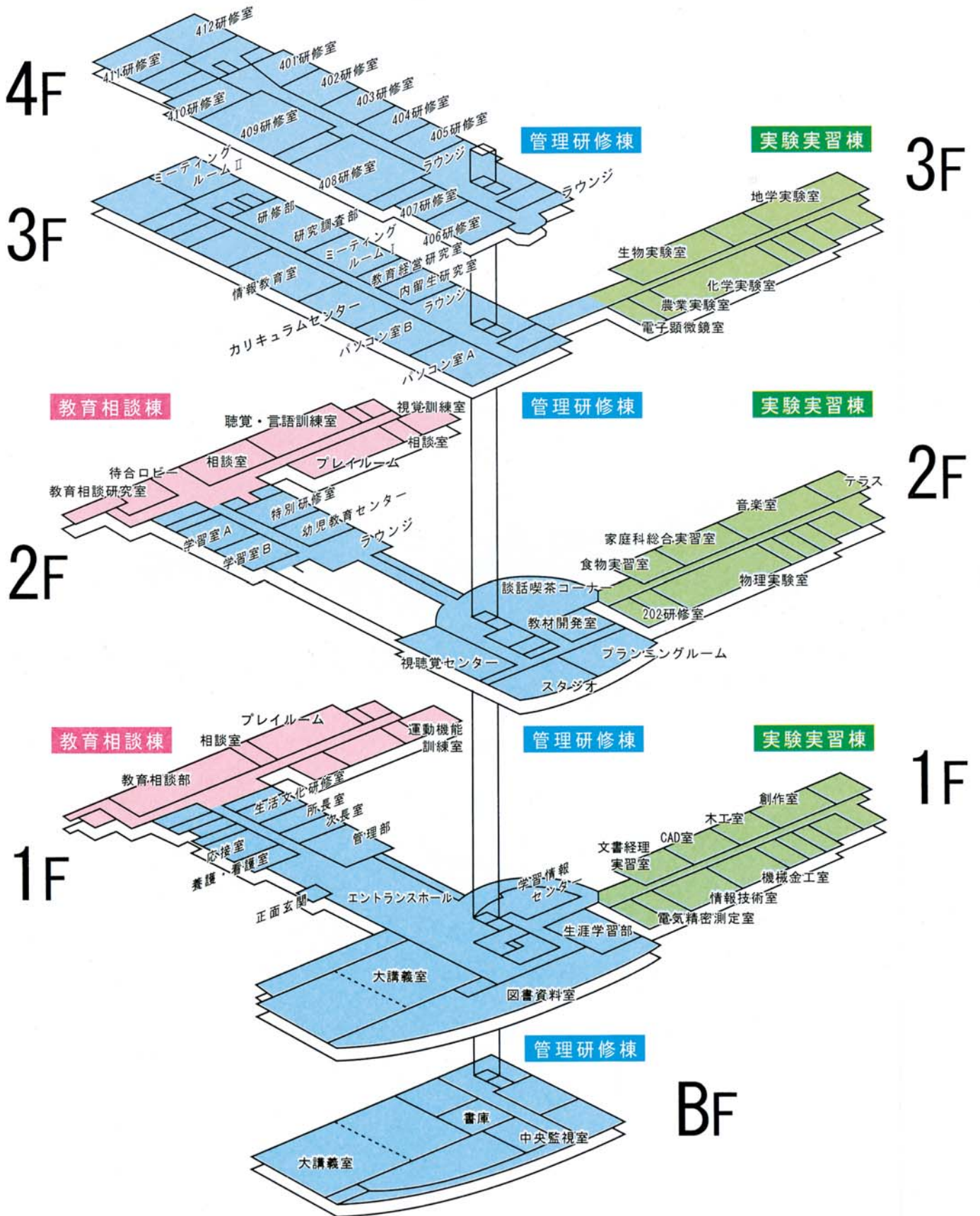
事業名	内容	対象・方法等	備考
センター開放事業 「学びの杜の夏休み」 (再掲)	センターの人的・物的資源を活用し、子どもたちをはじめとするさまざまな年代に向けて学びの機会を提供する。 「ふれる」「つくる」「考える」をキーワードとした「体験活動」の実施 実施期日 平成22年7月17日(土)	幼児～高校生を中心とする子ども・保護者等	

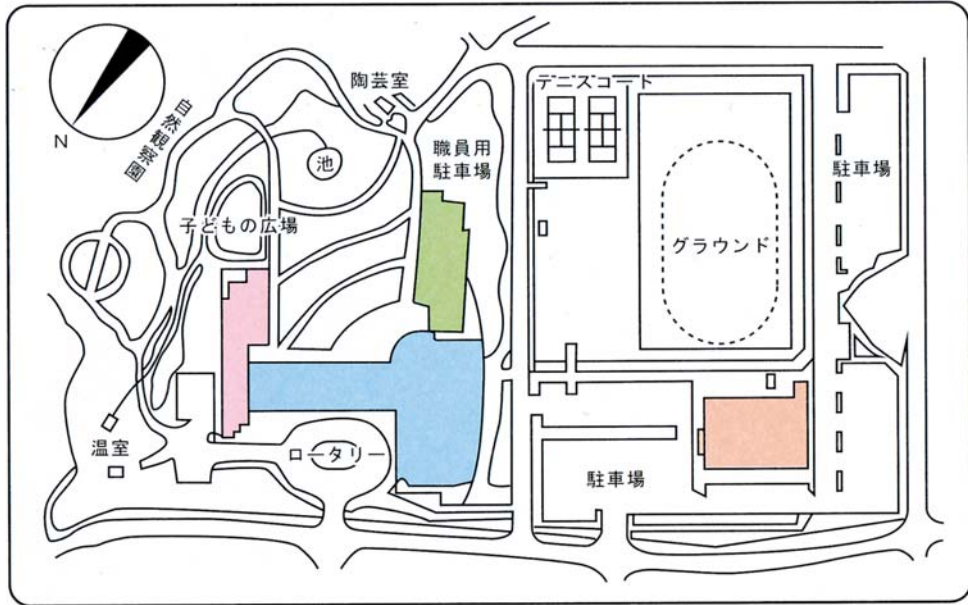
4 職員等一覽

平成22年4月1日

部	職名	氏名	部	職名	氏名	
管理部	所長	瓦井千尋	研究部	部長	半田盛一	
	次長兼部長	江連勝明		主幹	長野誠	
	主幹兼部長補佐	相良照明		部長補佐	矢口真一	
	係長	高橋久男		副主幹	日下田静夫	
	主査	田上理香		〃	小泉浩	
	〃	福田哲也		〃	中山観	
	主任	荻原倫江		〃	小川順子	
	〃	藤平恵美子		〃	宮井由美	
	技査	腰塚政美		〃	齊藤正幸	
生涯学習部	臨時補助員	森島慶子	調査部	指導主事	高野寿映	
	部長	瀧		〃	坂本弘志	
	部長補佐	大金浩子		〃	滝田博之	
	副主幹	前出哲子		〃	山口昌子	
	〃	近藤正		〃	小川祥子	
	社会教育主事	添谷元良		〃	寺崎義人	
	〃	旭山久		〃	古口のり子	
	〃	若井田真一		係長	佐藤寿彦	
	〃	早乙女陽一		主任	崎谷真弓	
	教育研修研究調査員	青柳保夫		臨時補助員	能勢美月	
研修部	〃	渡邊精治	教育相談部	部長	石川一夫	
	生涯学習相談員	出島淳子		副主幹	加藤健	
	〃	江面一雄		〃	潮田裕子	
	部長	橋本啓二		〃	小山宏之	
	副主幹	田代哲郎		〃	谷口照子	
	〃	水沼隆		〃	梅澤圭子	
	〃	植木淳		〃	大塚昌哉	
	〃	鹿嶋実		指導主事	庄司秀樹	
	〃	堀場幸伸		〃	塩田裕子	
	指導主事	若林直行		〃	久家康雄	
	〃	宇津木禎		教育研修研究調査員	戸倉文夫	
	〃	金敷美由紀		幼児教育部	部長	増田眞千子
	〃	堀江賢			部長補佐	松本良雄
	〃	柳田昌臣			副主幹	永井弘美
	〃	北條論			指導主事	永井智恵
〃	岩瀬英二郎	〃	高木恵美			
〃	大岡寿子	顧問	青木正子			
〃	鈴木秀子	幼児教育専門員	鈴木喜佐子			
〃	豊住隆行	〃	瀧田守			
〃	今井和彦	教育研修専門員	河又利博			
〃	山崎静代	〃	石川宗子			
教育経営研究室			〃	神長利光		
			〃	手塚利二		
			〃	野澤正憲		
			〃	池田良子		
			〃	大野薫		

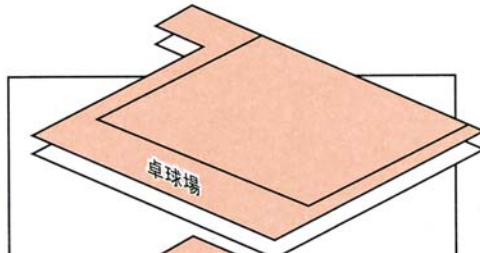
栃木県総合教育センター配置図



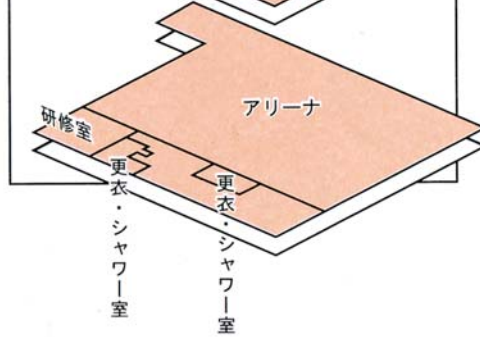


体育館

2F



1F



施設の概要

◆敷地面積 57,586m² (管理研修棟側31,828m² グラウンド側25,758m²)

◆建物の概要

- ・管理研修棟 延べ床面積／14,046.9m²
 - 内訳 管理研修棟 9,218.65m² (地下1階地上4階建)
 - 実験研修棟 2,810.90m² (地上3階建)
 - 教育相談棟 2,017.35m² (地上2階建)
- ・体育館 延べ床面積／1,539.25m²
- ・陶芸室・温室 延べ床面積／61.29m²

栃木総合教育センター案内

◆所在地 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1070番地

◆電話案内 宇都宮局 028

管理部	TEL 665-7200	FAX 7217	生涯学習部	TEL 665-7206	FAX 7219
研修部	TEL 665-7202	FAX 7218	学習情報センター	TEL 665-7207	FAX 7219
研究調査部	TEL 665-7204	FAX 7303	生涯学習ボランティアセンター	TEL 665-7207	FAX 7219
教育相談部	TEL 665-7210	FAX 7212	情報教育室	TEL 665-7208	
	TEL 665-7211		カリキュラムセンター	TEL 665-7204	FAX 7303
幼児教育部	TEL 665-7215	FAX 7216	教育経営研究室	TEL 665-7209	
(幼児教育センター)					

◆ホームページ案内

- 栃木県総合教育センターホームページ
<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/>
- とちぎレインボーネット (栃木県学習情報提供システム)
<http://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/information/>
- 幼児教育センターホームページ
<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/>
- カリキュラムセンターホームページ
<http://www.tochigi-edu.ed.jp/curriculum/rss/index.php5>

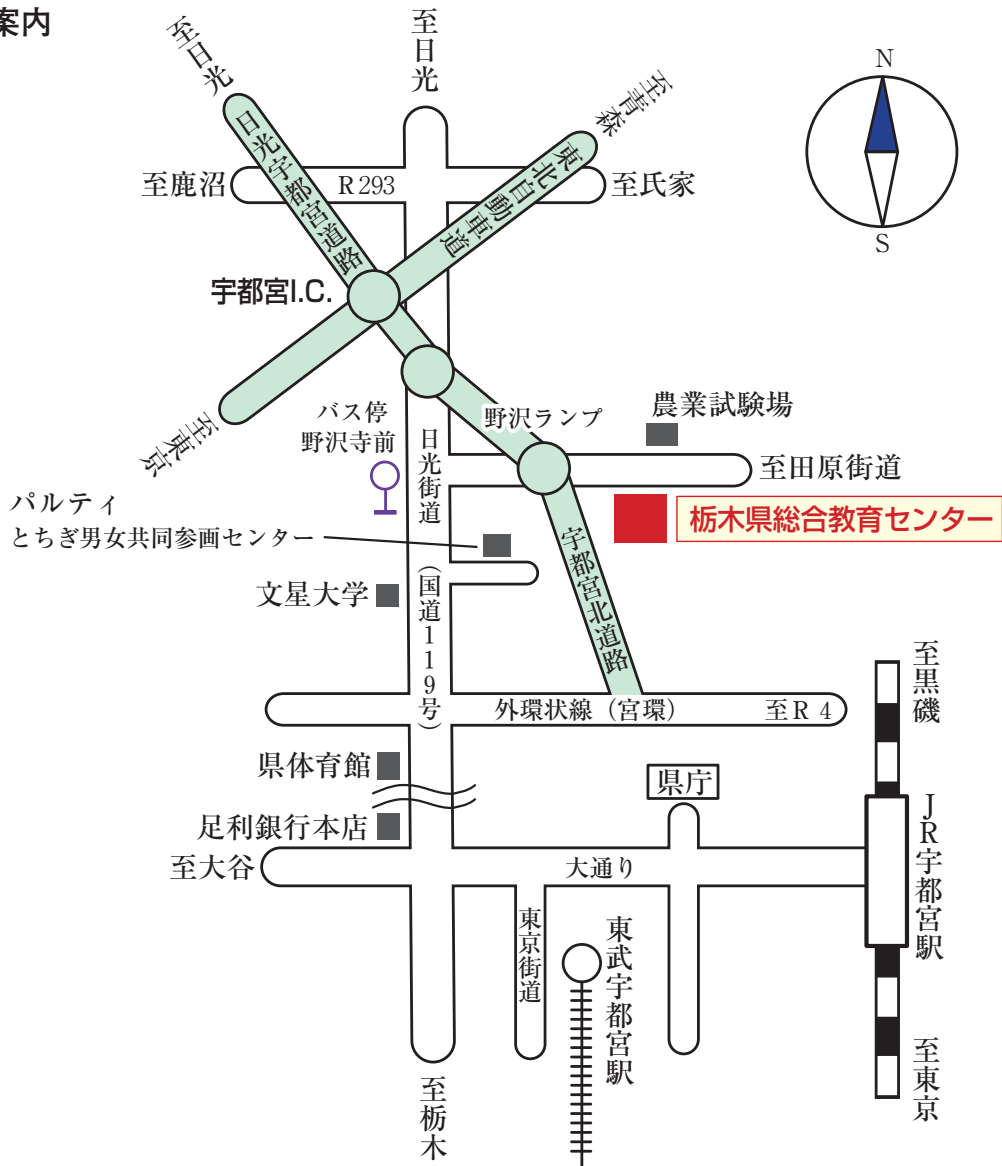
◆利用案内 (利用できる日)

- 教育相談……………月～金曜日
- 貸出施設……………火曜日～日曜日及び第3日曜日の翌月曜日
- 学習情報センター、生涯学習ボランティアセンター、図書資料室……毎日
- カリキュラムセンター……………月～金曜日 (来所相談及び土曜日、日曜日の利用は予約が必要)

※利用できない日 (施設の管理運営上変更になる場合もあります。)

- 第3日曜日 (学習情報センター、生涯学習ボランティアセンター及び図書資料室は第1・3日曜日)
- 国民の祝日、年末・年始 (12月28日～1月4日)

◆交通案内



アクセス

◆関東バス利用

- ・ JR宇都宮駅西口（8番のりば） 約10km 30分
- ・ 東武宇都宮駅（大通り沿いバス停・東武駅前） 約9km 30分

系統：今市・日光東照宮行、船生行、山王団地行、石那田行

野沢寺前下車 徒歩 15分

◆タクシー利用

- ・ JR宇都宮駅西口から 約10km 25分
- ・ 東武宇都宮駅から 約9km 20分

◆東北自動車道利用

- ・ 宇都宮I.C.から車で5分
(宇都宮北道路野沢ランプを下りてすぐ)

